

第3回(9月)貝塚市議会定例会報告

第3回(9月)貝塚市議会定例会が終了しましたので、今回の主な事項を紹介致します。

・千石荘跡地の不動産を取得(可決/賛成)

大阪市が所有する国立千石荘病院及び大阪市養護学校等の施設跡地の土地及び建物を取得。

○取得面積 土地 366,590.86平方メートル(公簿) 建物 10,904.89平方メートル

○取得予定価格 3億8,620万5,000円

(解説)競売で民間の手に渡すのではなく、広大な土地を貝塚市として責任を持って公共利用するため、財政が逼迫する苦しい中ではありますが可決しました。買った限りは、今後どのように利用するのか計画の策定が急がれます。これに伴う一般会計補正予算も可決されました。

・留守家庭児童会の料金改正(可決/賛成)

○月額負担金の改定

児童1人につき 月額4,000円 → 月額6,000円

児童2人につき 月額2,000円 → 月額3,000円

児童3人につき 月額1,000円 → 月額1,500円

○延長利用の設定時間の変更

午後5時から午後7時まで

→ 午後6時から午後7時まで

(解説)来年度より料金改正されます。基本料金は大阪府内平均へ値上げとなりますが、利用基本時間が今まで午後5時までだったのが午後6時までとなります。働いていて5時に迎えに行くというのは現実的ではなく、延長料金を払うことを考えると結果的には安くなるかと考えます。

他、・貝塚市市税条例等の一部を改正する条例制定の件・災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定の件・土地改良事業を施行する件・平成23年度貝塚市国民健康保険事業特別補正予算の件・平成23年度貝塚市介護保険事業特別予算の件

(議会議案)・市長の専決処分事項に関する条例の一部を改正する条例制定の件・学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書の件・大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書の件・泉州二次医療圏における三次救急医療の確保を求める意見書の件(決算認定)・平成22年度貝塚市一般会計及び特別会計決算・平成22年度貝塚市水道事業会計決算

・平成22年度貝塚市病院事業会計決算

⇒ 詳しくは平岩まさき公式ホームページ(<http://www.mhiraiwa.net/>)の議会情報をご覧ください

約27億円の財政収支不足見通し

貝塚市では、今まで基金(積立金)を繰り入れ何とか黒字を保ってきましたが、その基金も底をつき、平成27年までに約27億円の財政収支不足が見込まれています。現在、「貝塚新生プラン」が作成されており、今回、人件費削減を中心とした実施メニューと効果見込み額が報告されました。中身については今後議会で議論されることとなりますので、随時ご報告致します。

貝塚で今を生きる！未来をつくる！



1979年(昭和54年)12月25日生まれ(31歳)。
同志社大学文学部英文学科卒業。(株)三省堂勤務、衆議院議員長安たかし秘書を経て、貝塚市議会議員1期目。貝塚青年会議所理事。

平岩まさき

秋号

公式HP
公式Blog

平岩まさき

検索



日々の活動を更新しています。バックナンバーもご覧頂けます。

後援会事務所：貝塚市加神1-7-10-401
TEL&FAX：072-488-7567 E-mail：info@mhiraiwa.net

第3回定例会一般質問要約

平成23年9月8日、貝塚市議会本会議にて一般質問を行いました(一部要約で紹介します)。今回のテーマは「小学校外国語活動について」。今年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、5年生・6年生で年間35時間、週1時間程度の外国語活動が必修化されました。背景には、グローバル化の急速な進展、それによる近隣諸国を初め東南アジアの国々、EU諸国など、国家戦略として小学校から英語を実施する国が急増したことがあり、我が国としても英語を使える人材育成を国家戦略として位置づけたものです。内容は文法指導などの中学校英語教育の前倒しではなく、「外国語になれ親しませる」というコミュニケーション能力の素地を養うことを目標としています。来年度からは、中学校においても英語の授業時間数がこれまでの年間105時間から140時間に増加し、指導語彙数も現在の900語程度から1,200語程度に増加します。これらのことから、日本の英語教育が大きく変わろうとしている今、基礎的知識を養う小・中学校での英語教育は重要度を増しているのです。

【問】小学校外国語活動が導入されたことにより、中学校では小学校での外国語活動を把握し、小学校ではいかに円滑に中学校へと橋渡しするかを考えなくてはならない。中学校と小学校の教員、子どもたちの交流のほか、小・中連携につながる教材選択、教材活用法など、小・中連携して英語教育を進めていかななくてはならないと考えるが、本市の取り組みと考えはいかがか？

【答】平成19年度より2年間、二色小学校区が国の指定を受け、英語活動等国際理解活動推進授業の研究を開始したことを皮切りに、授業内容の充実について実践的に研究してまいりました。また、平成20年度より3年間、外国語活動研究委員会を設置し、現在、貝塚市教育振興会でも、小・中学校合同で研究授業などを行いながら研究を進めており、今後も小・中学校の教員が連携して研究を推進してまいります。

【問】小学校外国語活動をより充実したものにするためには、外国人講師や本来専門ではない日本人教員の研修など指導体制をしっかりと構築していかなければならないと考えるがいかがか？

【答】外国人講師は、今年度は小学校学習指導要領の完全実施に伴い、小学校への配置を手厚く配置しております。指導力向上のための研修は、各校で必要に応じて講師を招いて実施しております。また、教育委員会主催として授業力向上研修、さらに大阪府教育委員会による使える英語プロジェクトに係る指導法研修への教員派遣をし、それぞれの学校で伝達講習を実施し、指導法の共有に努めております。今後も、さらなる指導力向上を図る体制を構築してまいります。

【問】外国語の音声を学習する際、ICT(情報通信技術)機器の活用が有効であることから、教室現場でもより積極的に活用を進めていくべきであると考えますが、本市の現状はいかがか？

【答】現在、小学校全普通教室に設置した50インチの大型テレビとパソコンにより、文部科学省の英語ノートのソフトを活用して授業を進めているところですが、子どもたちの理解を深める効果的な使用方法について、今後さらに研究を進めてまいります。また、その内容を学校間イントラネット、スクールポケットで情報交換できるように準備を進めているところですが、今後国や大阪府の動向をかんがみながら、小学校外国語活動について研究を進めてまいります。

【問】新学習指導要領には、「地域の実態に応じて外国語に堪能な地域の人々の協力を得る」と明記されているが、このことに関して、具体的に何か考えがあるのか？

【答】平成19年からの取り組みの中で既に募っており、二色小学校では大体1学年に10名ぐらいのボランティアがあります。ただ、これは、二色地区がゆえにそれだけの人材があるということも考えられまして、まだ他の地区では本当に学年で数名というような学校もたくさんございます。今後とも、そういうことは追及していきたいというふうに考えております。